

様式第 1 号の 2（第 6 条関係）

共同企業体競争入札参加資格審査申請書

令和 年 月 日

周 南 市 長

申請者（共同企業体の代表者）
所在地
商号又は名称
代表者職氏名

担当者名
電話番号
F A X 番号
メールアドレス

下記の共同企業体について、競争入札参加資格の審査関係書類を添えて申請します。
なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

件 名： 第 2 期 周南市リサイクルプラザ長期包括的運転管理業務

記

共同企業体の名称		
共同企業体の 事務所所在地		
(代表者) 共同企業体構成員	所在地 商号又は名称 代表者職氏名	
共同企業体構成員	所在地 商号又は名称 代表者職氏名	
共同企業体構成員	所在地 商号又は名称 代表者職氏名	

添付書類

- 1 共同企業体協定書（様式第②号）
- 2 代理権限を証する書面【委任状】（様式第③号）
- 3 応募者の構成（様式第④号）
- 4 運転業務・維持管理業務・一般廃棄物の中間処理の実績（様式第⑤号 1～3）
- 5 運転業務・維持管理業務・一般廃棄物の中間処理の実績を証明する書類
- 6 配置予定技術者届（様式第⑥号）
- 7 一般財団法人日本環境衛生センターが交付した破碎・リサイクル施設技術管理士の認定証の写し
- ※ 6、7 の書面について
申請時点で配置予定技術者を特定できない場合は、複数の候補者（3 人を限度とする）を
届出することができるので、この場合は、全員について提出すること。
- 8 業務計画書（様式第⑦号）
- 9 あて先を記入した返信用封筒（110円切手貼付）※入札参加資格適合（非適合）通知書送付用
- 注 1）提出部数は 1 部とする。ただし、「8 業務計画書」については、正本 1 部、副本 2 部、電子
データ（CD-R 等）3 個とする。
- 注 2）共同企業体構成員が 4 社以上となる場合は、上表に適宜枠を追加し内容を記載すること。

様式第1号の2（第6条関係）

共同企業体競争入札参加資格審査申請書

令和 年 月 日

周南市長

申請者（共同企業体の代表者）
所在地
商号又は名称
代表者職氏名

担当者名
電話番号
FAX番号
メールアドレス

【所在地】
(例)〇〇県〇〇市〇〇番地
【商号又は名称】正式名称で記載のこと。
代理人を定めている場合は代理人の商号
又は名称。
(例)〇〇産業株式会社、又は、〇〇産業
株式会社●●支店
【代表者職氏名】代表者の職名と氏名を記
載のこと。

下記の共同企業体について、競争入札参加資格の審査関係書類を添えて申請します。
なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約
します。

件 名： 第2期 周南市リサイクルプラザ長期包括的運転管理業務

		記	「構成員の会社名」+「特定業務 共同企業体」を記載のこと。ただ し、株式会社などの文字は記載し ない。 (例)〇〇産業株式会社、△△開 発株式会社、□□設備有限会 社の3社の場合・・・〇〇産業・△△ 開発・□□設備特定業務共同 企業体 ※協定書に記載した名称と同じに する。	
共同企業体の名称				
共同企業体の 事務所所在地				
(代表者) 共同企業体構成員	所在地 商号又は名称 代表者職氏名			
共同企業体構成員	所在地 商号又は名称 代表者職氏名			
共同企業体構成員	所在地			
添付書類	■以下、代表者以外の構成員を記載 する。 【所在地】 (例)〇〇県〇〇市〇〇番地 【商号又は名称】正式名称で記載のこ と。代理人を定めている場合は代理人 の商号又は名称。 (例)△△開発株式会社、又は、△△開 発株式会社▲▲支店 【代表者職氏名】代表者の職名と氏名 を記載のこと。 ※構成員の記載の順番は、特に定め はないが、一般的には出資比率の大き い順である。 ■代表者の構成員を記載する。 【所在地】 (例)〇〇県〇〇市〇〇番地 【商号又は名称】正式名称で記載のこ と。代理人を定めている場合は代理人 の商号又は名称。 (例)〇〇産業株式会社、又は、〇〇 産業株式会社●●支店 【代表者職氏名】代表者の職名と氏名 を記載のこと。 ※代理人とは、周南市の名簿登録 において、見積、入札、契約の締結 等の全ての権限を委任された者。			
(例)〇〇県〇〇市〇〇番地				

注) 提出部数は1部とする。

特定業務共同企業体協定書

(目的)

第1条 当共同企業体は、次の業務を共同連帯して営むことを目的とする。

(1) 周南市発注に係る第2期周南市リサイクルプラザ長期包括的運転管理業務
(当該業務内容の変更に伴う業務を含む。以下、単に「業務」という。)の
受託。

(2) 前号に附帯する事業

(名称)

第2条 当共同企業体は、_____特定業務共同企業体(以下「当企
業体」という。)と称する。

(事務所の所在地)

第3条 当企業体は、事務所を_____に置
く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当企業体は、令和____年____月____日に成立し、業務の委託契約の履行後3箇
月を経過するまでの間は、解散することができない。

2 業務を受託することができなかつたときは、当企業体は、前項の規定にかかわら
ず、当該業務に係る委託契約が締結された日に解散するものとする。

(構成員の住所及び名称)

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

所在地

商号又は名称

所在地

商号又は名称

所在地

商号又は名称

(代表者の名称)

第6条 当企業体は、_____を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当企業体の代表者は、業務の履行に関し、当企業体を代表してその権限を行う
ことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに委託料
の額(前払金及び部分払金を含む。)の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理
する権限を有するものとする。

(構成員の出資の割合等)

第8条 各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該業務について発
注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとし
る。

商号又は名称 _____ %

商号又は名称 _____ %

商号又は名称 _____ %

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参酌のうえ構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに業務の履行の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、業務の完了に当たるものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、業務の委託契約の履行及び再委託契約その他の業務の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当企業体の取引金融機関は、_____とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第12条 当企業体は、業務完了の都度当該業務について決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第13条 決算の結果利益を生じた場合は、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第14条 決算の結果欠損金を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第15条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することができない。

(業務途中における構成員の脱退に対する措置)

第16条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が業務を完了する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち業務途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して業務を完了する。

3 第1項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第8条に規定する割合に加えた割合とする。

4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

5 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

(構成員の除名)

第16条の2 当企業体は、構成員のうちいずれかが、業務途中において重要な義務の

不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

2 前項の場合において、当企業体は、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

3 第1項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第2項から第5項までを準用するものとする。

(業務途中における構成員の破産又は解散に対する措置)

第17条 構成員のうちいずれかが業務途中において破産又は解散した場合においては、第16条第2項から第5項までを準用するものとする。

(代表者の変更)

第17条の2 代表者が脱退し、若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

(解散後の契約不適合責任)

第18条 当企業体が解散した後においても、当該業務につき契約の内容に適合しないものであったときは、各構成員は共同連帯してその責めに任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第19条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

_____外__社は、上記のとおり_____特定業務共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書__通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

令和____年____月____日

構成員 所在地
商号又は名称
代表者職氏名 _____ 印

構成員 所在地
商号又は名称
代表者職氏名 _____ 印

構成員 所在地
商号又は名称
代表者職氏名 _____ 印

※共同企業体構成員が4社以上となる場合は、第5条、第8条及び上記構成員所在地等の欄を適宜追記し、内容を記載すること。

委 任 状

令和 年 月 日

周 南 市 長

件名	第2期 周南市リサイクルプラザ長期包括的運転管理業務
共同企業体名称	
構成員	所在地 商号又は名称 代表者職氏名 印
構成員	所在地 商号又は名称 代表者職氏名 印

注) 共同企業体構成員が4社以上となる場合は、上表に適宜枠を追加し内容を記載すること。

私は、下記の共同企業体代表者を代理人と定め、令和 年 月 日から共同企業体の解散の日まで、次の権限を委任します。

受任者 (代表者及び構成員)	所在地 商号又は名称 代表者職氏名 印
委任事項	1 入札及び見積りに関すること。 2 契約の締結に関すること。 3 業務委託の履行に関すること。 4 委託料の額（前払金及び部分払金を含む。）の請求及び受領に関すること。 5 復代理人の選任に関すること。 6 当企業体に関すること。 7 発注者及び監督官庁と折衝する権限 8 前各号に付随する一切の件

受任者使用印鑑

(記載例)

様式第③号

委任状

令和 年 月 日

周南市長

件名	第2期 周南市リサイクルプラザ長期包括的運転管理業務		
共同企業体名称			
構成員	所在地 商号又は名称 代表者職氏名	■代表者以外の構成員を記載する。 【所在地】 (例)〇〇県〇〇市〇〇番地 【商号又は名称】正式名称で記載のこと。 代理人を定めている場合は代理人の商号又は名称。 (例)△△開発株式会社、又は、△△開発株式会社▲▲支店 【代表者職氏名】代表者の職名と氏名を記載のこと。 【印】代表者印を押印のこと。 ※構成員の記載の順番は、特に定めはないが、一般的には出資比率の大きい順である。	印
構成員	所在地 商号又は名称 代表者職氏名		印

「構成員の会社名」+「特定業務共同企業体」を記載のこと。ただし、株式会社などの文字は記載しない。
(例)〇〇産業株式会社、△△開発株式会社、□□設備有限会社の3社の場合・・・〇〇産業・△△開発・□□設備 特定業務共同企業体
※協定書に記載した名称と同じにする。

注) 共同企業体構成員が4社以上となる場合は、上表に適宜枠を追加し内容を記載すること。

私は、下記の共同企業体代表者を代理人と定め、令和 年 月 日から共同企業体の解散の日まで、次の権限を委任します。

受任者 (代表者及び構成員)	所在地 商号又は名称 代表者職氏名 印
委任事項	1 入札及び見積りに関すること。 2 契約の締結に関すること。 3 業務委託の履行に関すること。 4 委託料の額（前払金及び部分払金を含む。）の請求及び受領に関すること。 5 復代理人の選任に関すること。 6 当企業体に関すること。 7 発注者及び監督官庁と折衝する権限 8 前各号に付随する一切の件

協定書の契約締結日を記載のこと。

※代理人とは、周南市の名簿登録において、見積、入札、契約の締結等の全ての権限を委任された者。

■代表者の構成員を記載する。
【所在地】
(例)〇〇県〇〇市〇〇番地
【商号又は名称】正式名称で記載のこと。
代理人を定めている場合は代理人の商号又は名称。
(例)〇〇産業株式会社、又は、〇〇産業株式会社●●支店
【代表者職氏名】代表者の職名と氏名を記載のこと。
【印】代表者印を押印のこと。

受任者使用印鑑

入札及び委託料の請求等
に使用する印鑑を押印のこと。
※社印（社名や部署名のみの印）は不可。

(様式第④号)

応募者の構成 (役割分担)

代表企業名 _____

通 番	構成員 (商号又は名称)	構成員 の役割	所 在 地	代 表 者
1	代表企業			
2				
3				

(構成員の役割) 記載例

- ・ 総括業務
 - ・ 調整業務
 - ・ 受付業務
 - ・ 情報管理業務
 - ・ 中間処理（手選別）業務
 - ・ 圧縮・梱包業務
- など

様式第5号(第8条関係)

令和 年 月 日

非適合理由説明請求書

周 南 市 長

申請者
所在地
商号又は名称
代表者職氏名

令和 年 月 日付け周契第 号で通知のあった下記業務委託に係る
入札参加資格非適合理由の説明を求めます。

記

件 名	第2期 周南市リサイクルプラザ長期包括的運転管理業務
履 行 場 所	周南市臨海町5番、3番の一部

担当者名：

電話番号：

(注) 押印した場合は、記載不要。

運転業務に係る実績

(1) 運転業務実績

番号	施設等の名称	発注者名	受注者名	運転期間	リサイクル対象物 及び 破碎選別対象物	施設規模 (t/日)	受注 形態	備考 (施設概要等)
例	〇〇リサイクル センター	A市	B社	令和〇年〇月～ 令和〇年〇月	ビン 缶 容器包装プラ スチック 不燃性粗大ご み	ビン：〇 t/日 缶：〇 t/日 容器包装プラスチック：〇 t/日 不燃性粗大ごみ：〇 t/日	単独/JV	
1								
2								
3								

〔注意〕施設等の概要について判断できる資料、上記の業務実績を有していることを証明する書類等を添付すること。(契約書の写し又は発注者の履行証明書、及び業務概要がわかる仕様書又は実績施設のパンフレット等)

維持管理業務に係る実績

(2) 維持管理業務実績

番号	施設等の名称	発注者名	受注者名	運転期間	リサイクル対象物 及び 破碎選別対象物	施設規模 (t/日)	受注 形態	備考 (施設概要等)
例	〇〇リサイクル プラザ	D組合	E社	令和〇年〇月～ 令和〇年〇月	ビン 缶 不燃ごみ・不燃 性粗大ごみ	ビン：〇 t/日 缶：〇 t/日 不燃ごみ・不燃性粗大ご み：〇 t/日	単独/JV	
1								
2								
3								

〔注意〕施設等の概要について判断できる資料、上記の業務実績を有していることを証明する書類等を添付すること（契約書の写し又は発注者の履行証明書、及び業務概要がわかる仕様書又は実績施設のパフレット等）

一般廃棄物の中間処理の実績

(3) 手選別作業実績

番号	施設等の名称	発注者名	受注者名	運転期間	手選別対象物	施設規模 (t/日)	受注形態	備考 (施設概要等)
例	〇〇リサイクル プラザ	G市	H社	令和〇年〇月～ 令和〇年〇月	ビン 缶	ビン：〇 t/日 缶：〇 t/日	単独/JV 元請/下請	
1								
2								
3								

〔注意〕 1) 施設等の概要について判断できる資料、上記の業務実績を有していることを証明する書類等を添付すること。(契約書の写し又は発注者の履行証明書、及び業務概要がわかる仕様書又は実績施設のパンフレット等)

2) 下請け、自社工場での実績でも良い。

3) 下請けの場合は、次の①から③のいずれかの書類等を添付すること。

①元請業者からの注文書の写し、②元請業者との契約書の写し、③元請業者の履行証明書

4) 自社工場の場合は、記載した実績について相違ないことについて誓約書を添付すること。

配置予定技術者届

申請者住所
商号又は名称
代表者職氏名

業務名： 第2期 周南市リサイクルプラザ長期包括的運転管理業務

技術者の種類	現場総括責任者	
氏 名		(歳)
採用年月日	年 月 日	
資 格 等	・ 破碎・リサイクル施設技術管理士 (・ 認定番号) (・ 認定年月日)	

注1 一般財団法人日本環境衛生センターが交付した破碎・リサイクル施設技術管理士の認定証の写しを添付してください。

第2期 周南市リサイクルプラザ 長期包括的運転管理業務

業務履行計画書

令和 年 月 日

共同企業体名 _____

この業務履行計画書は、令和7年 月 日付で公告された「第2期 周南市リサイクルプラザ
長期包括的運転管理業務」の入札に対する計画書一式であり、入札説明書等に規定された要求水
準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

また、本業務履行計画書に記述のない事項についても入札説明書等に規定された要求水準書と
同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

代表企業	商号又は名称	_____
	住 所	_____
	代 表 者 名	_____

受付管理業務計画

記載要領 ※業務履行計画書作成にあたり本記載要領は消去して下さい。

1 要求水準書の記載事項を踏まえ、受付管理業務に関する計画について、次の項目別に具体的かつ簡潔に記載してください。

- (1) 計量施設受付時間に関する計画
- (2) その他受付管理業務に関する計画

運転業務計画

記載要領 ※業務履行計画書作成にあたり本記載要領は消去して下さい。

1 要求水準書の記載事項を踏まえ、運転業務に関する計画について、次の項目別に具体的かつ簡潔に記載してください。

- (1) 年間運転日数に関する計画
- (2) 運転計画に基づく運転人員の配置に関する計画（特に手選別作業の作業人員の配置については、各手選別作業毎に記載すること）
- (3) 各ラインの運転スケジュールに関する計画
- (4) 処理不適物の除去に関する計画（処理不適物の確認方法、処理不適物の搬入検査方法、処理不適物の除去方法（特に発火性のある不適物））
- (5) 資源化物等（本施設から排出される鉄類、アルミ類、可燃性残渣、不燃性残渣、ビン類、ペットボトル成形品、プラスチック製容器包装類成形品、その他プラスチック類成形品）の品質確保（純度・回収率・個別基準値の確保）に関する計画
- (6) 搬入廃棄物及び搬出物の性状分析（対象物、分析項目、分析頻度等）に関する計画
- (7) 施設全体（受入貯留ヤード、ごみピット、燃やせないごみ等処理ライン及び不燃性粗大ごみ等処理ライン、貯留ヤードまで）に対する防火対策の考え方に関する計画

維持管理業務計画

記載要領 ※業務履行計画書作成にあたり本記載要領は消去して下さい。

- 1 要求水準書の記載事項を踏まえ、維持管理業務に関する計画について、次の項目別に具体的かつ簡潔に記載してください。
 - (1) 点検・検査計画、補修・維持管理計画の作成及び実施の考え方に関する計画
(火災検知器、その他防火設備、消火設備の点検、補修の考え方は別途作成すること)
 - (2) 業務委託期間終了時の引渡しの状態及びその状態を確保するための方法に関する計画

環境管理業務計画

記載要領 ※業務履行計画書作成にあたり本記載要領は消去して下さい。

- 1 要求水準書の記載事項を踏まえ、環境管理業務に関する計画について、次の項目別に具体的かつ簡潔に記載してください。

- (1) 環境保全（騒音、振動、粉じん、悪臭物質等）に関する計画

<環境保全計画>

測定項目	測定頻度	測定方法・測定箇所

- (2) 作業環境保全に関する計画

<作業環境保全基準及び作業環境保全計画>

項目	基準値	測定頻度	測定方法・測定箇所

情報管理業務計画・関連業務計画

記載要領 ※業務履行計画書作成にあたり本記載要領は消去して下さい。

1 要求水準書の記載事項を踏まえ、情報管理業務・関連業務に関する計画について、次の項目別に具体的かつ簡潔に記載してください。

- (1) 本市への各業務の報告方法及び内容に関する計画
- (2) 清掃に関する計画
- (3) 防火管理及び保安に関する計画

なお、関連業務とは、要求水準書に示す清掃業務、防火管理業務、保安業務、保険加入業務、凍結降雪時の搬入路の対応業務等のことである。

リスク管理

記載要領 ※業務履行計画書作成にあたり本記載要領は消去して下さい。

- 1 リスク管理についての方針を簡潔に記載してください。
- 2 本業務における主な潜在的リスクと当該リスクの管理・対応策に関する計画について、次の項目別に具体的かつ簡潔に記載してください。（火災に関するリスク管理は必ず含むこと）

リスクの種類	具体的な内容	リスク顕在時の影響・被害	リスク予防策・対応策

※記入欄が足りない場合は、適宜追加してください。

- 3 要求水準を踏まえ、セルフモニタリングの考え方、実施方法等について記載してください。
- 4 本業務において付保する保険について、次の項目別に具体的かつ簡潔に記載してください。

保険名		保険概要	
契約者			
被保険者			
補償額			
保険料			
保険期間			

※付保する保険の数に応じて、適宜追加してください。

地元雇用についての計画

記載要領 ※業務履行計画書作成にあたり本記載要領は消去して下さい。

1 地元雇用に関する計画について、次の項目別に具体的かつ簡潔に記載してください。

(1) 地元（本市）の企業等との協力・連携体制に関する計画

(2) 地元（本市）の人材活用や資材調達に関する計画

※地元（本市）の人材の雇用予定人数、地元（本市）の企業への発注予定金額等について可能な限り具体的に記載してください。

業務履行計画書 記入要領
(様式第⑦号-2-1～様式第⑦号-2-8)

下記の要領に従い、各業務履行計画書様式に記載の上、提出すること。

1. 各様式に記載された注意事項に基づいて記載すること。
2. 業務履行計画書作成要領に基づいて記載すること。

運転体制

①構成人員（年間あたり）

勤務体制	職 種 (必要な法的資格)	必要人数（人）
日勤者		
	小 計	
その他		
総 計		

②運転体制（※体制が明確に分かるよう記載すること。）

※記入欄が足りない場合は適宜修正すること。
※上記への記載内容については業務履行計画書と整合させること。

点検・補修費項目

①法定点検・定期点検項目

番号	法定点検・定期点検項目	法律名 ^{※1}	実施頻度 ^{※2}
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			
21			
22			
23			
24			
25			
26			
27			
28			
29			
30			

※1 検査項目が法定検査に該当する場合、「法律名」欄にそれを規定している法律名を記入すること。

※2 不定期の場合は、実施する年度を記入のこと。

※3 プラント設備、建築・土木設備・運転車両のことを記入のこと。

②補修・更新項目

番号	補修・更新項目	補修・更新内容 ^{※3}	実施頻度 ^{※4}
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			
21			
22			
23			
24			
25			
26			
27			
28			
29			
30			

※3 補修・更新の内容を記入すること。

※4 不定期の場合は、実施する年度を記入のこと。

※5 上記への記載内容については業務履行計画書と整合させること。

※6 記入欄が足りない場合は適宜修正すること。

点検・補修費項目

①法定点検・定期点検項目

番号	法定点検・定期点検項目	法律名 ^{※1}	実施頻度 ^{※2}
1	●●設備「計量機」	計量法	1回/2年
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			
21			
22			
23			
24			
25			
26			
27			
28			
29			
30			

※1 検査項目が法定検査に該当する場合、「法律名」欄にそれを規定している法律名を記入すること。

※2 不定期の場合は、実施する年度を記入のこと。

②補修・更新項目

番号	修繕更新項目	修繕更新内容 ^{※3}	実施頻度 ^{※4}
1	●●設備の補修	●●	1回/3年
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			
21			
22			
23			
24			
25			
26			
27			
28			
29			
30			

※3 補修・更新の内容を記入すること。

※4 不定期の場合は、実施する年度を記入のこと。

※5 上記への記載内容については業務履行計画書と整合させること。

※6 記入欄が足りない場合は適宜修正すること。

維持管理スケジュール

年次		月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
令和8年度	法定点検・定期点検														
	補修・更新														
	その他														
令和9年度	法定点検・定期点検														
	補修・更新														
	その他														
令和10年度	法定点検・定期点検														
	補修・更新														
	その他														
令和11年度	法定点検・定期点検														
	補修・更新														
	その他														
令和12年度	法定点検・定期点検														
	補修・更新														
	その他														
令和13年度	法定点検・定期点検														
	補修・更新														
	その他														
令和14年度	法定点検・定期点検														
	補修・更新														
	その他														
令和15年度	法定点検・定期点検														
	補修・更新														
	その他														
令和16年度	法定点検・定期点検														
	補修・更新														
	その他														
令和17年度	法定点検・定期点検														
	補修・更新														
	その他														

※上記への記載内容については業務履行計画書と整合させること。

凡 例	
———	法定検査・定期点検項目
———	補修・更新項目
.....	その他

- ※1 各項目については、線を引いた後、（様式第7号-2-2）
に対応した番号を線の上に記入すること。
- ※2 項目が同じ場合、同じ番号を繰り返し用いる
こと。

維持管理スケジュール

年次		月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
令和8年度	法定点検・定期点検														
	補修・更新														
	その他														
令和9年度	法定点検・定期点検				1					1					
	補修・更新						2				3				
	その他														
令和10年度	法定点検・定期点検														
	補修・更新														
	その他														
令和11年度	法定点検・定期点検														
	補修・更新														
	その他														
令和12年度	法定点検・定期点検														
	補修・更新														
	その他														
令和13年度	法定点検・定期点検														
	補修・更新														
	その他														
令和14年度	法定点検・定期点検														
	補修・更新														
	その他														
令和15年度	法定点検・定期点検														
	補修・更新														
	その他														
令和16年度	法定点検・定期点検														
	補修・更新														
	その他														
令和17年度	法定点検・定期点検														
	補修・更新														
	その他														

※上記への記載内容については業務履行計画書と整合させること。

凡 例	
——	法定検査・定期点検項目
——	補修・更新項目
.....	その他

- ※1 各項目については、線を引いた後、（様式第7号-2-2）
に対応した番号を線の上に記入すること。
- ※2 項目が同じ場合、同じ番号を繰り返し用いる
こと。

運転業務費〔運転固定費A（人件費）〕

職種		人数（人）										
		単位	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度	令和 12年度	令和 13年度	令和 14年度	令和 15年度	令和 16年度	令和 17年度
日 勤 者		人										
		人										
		人										
		人										
		人										
		人										
		人										
		人										
		人										
		人										
		人										
		人										
		人										
		人										
		人										
		人										
		人										
		人										
		人										
総 計		人										

※1 上記人数は、業務履行計画書の運転体制(様式第⑦号-2-1)と整合させること。
※2 記入欄が足りない場合は、適宜追加すること

運転業務費〔運転固定費A（その他経費）〕

[illegible]

※1 運転固定費には、処理量の変動に応じて変動しない費目を記載すること。

※2 保険料、履行保証料等は本欄に記載すること。なお、保険については何を対象とした保険か分かるように記載すること。

※3 (量)の項目は、単位に置き換えること。

※4 記入欄が足りない場合は、適宜追加すること

運転業務費〔運転固定費B（基本料金）〕

項目		量									
		令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度	令和 12年度	令和 13年度	令和 14年度	令和 15年度	令和 16年度	令和 17年度
	(量)										
	(量)										
	(量)										
	(量)										
	(量)										
	(量)										
	(量)										
	(量)										
	(量)										
	(量)										
	(量)										
	(量)										
	(量)										
	(量)										
	(量)										
	(量)										
	(量)										
	(量)										
合計											

※1 運転固定費には、処理量の変動に応じて変動しない費目を記載すること。
※2 (量)の項目は、単位に置き換えること。
※3 記入欄が足りない場合は、適宜追加すること。

運転業務費〔運転固定費C（点検・補修費）〕

項目		頻度	量									
			令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度	令和 12年度	令和 13年度	令和 14年度	令和 15年度	令和 16年度	令和 17年度
予備品・消耗品												
小 計												
その他												
小 計												
合 計												

※1 予備品・消耗品費用は各装置・各機器ごとに記載すること。
※2 予備品消耗品は、数量が分かるように記入すること(全体の割合)。
※3 記入欄が足りない場合は、適宜追加すること。

運転業務費〔運転変動費〕

区分	品目	量（単位/t）	量（単位/年）	量										
				令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度	令和 12年度	令和 13年度	令和 14年度	令和 15年度	令和 16年度	令和 17年度	運転期間 合計
年間処理量（t）				6,033	6,033	6,033	6,033	6,033	6,033	6,033	6,033	6,033	6,033	60,330
総 計														

※1 運転変動費には、ごみ処理量の変動に応じて変動する費目を記載すること。
※2 （量）の項目は、単位に置き換えること。
※3 記入欄が足りない場合は、適宜追加すること。

運転業務費〔運転変動費〕

区分	品目	量（単位/t）	量（単位/年）	量										
				令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度	令和 12年度	令和 13年度	令和 14年度	令和 15年度	令和 16年度	令和 17年度	運転期間 合計
年間処理量（t）				6,033	6,033	6,033	6,033	6,033	6,033	6,033	6,033	6,033	6,033	60,330
ユー ティ リ テ ィー	電気													
	水道													
	LPGガス													
	●●													
梱 包 材 ・ パ レ ッ ト 類	HBPバンﾄ [㊞]													
	ロールフィルム													
	PPバンﾄ [㊞]													
	伸縮フィルム													
	●●													
薬 剤	消臭剤													
	苛性ソーダ [㊞]													
	凝集剤(PAC)													
	凝集助剤(ｱﾆ ｵﾝ：AF41)													
	脱水助剤(ｶﾁ ｵﾝ：CX225)													
	滅菌剤													
燃 料 ・ 油 脂	軽油													
	ギヤオイル													
	グリース													
	作動油													
	●●													
総 計														

※1 運転変動費には、ごみ処理量の変動に応じて変動する費目を記載すること。

※2 （量）の項目は、単位に置き換えること。

※3 記入欄が足りない場合は、適宜追加すること。

様式第⑧号

参考資料の閲覧申込書

令和 年 月 日

(あて先) 周南市長

(代 表 者)
所 在 地
商号又は名称
代表者職氏名

担 当 者 名
電 話 番 号
F A X 番 号

「第2期 周南市リサイクルプラザ長期包括的運転管理業務」入札説明書に規定された、「参考資料の閲覧」を希望します。

【閲覧希望者】

商号又は名称	
所在地	
担当者 氏名	
所属・役職	
連絡先住所	
電話・FAX	
電子メール	
閲覧希望人数	名

【閲覧希望日】(令和7年 月 日 () から 月 日 () のうちから、第3希望まで記入すること)

希望順位	閲覧希望日
第1希望	令和7年 月 日 ()
第2希望	令和7年 月 日 ()
第3希望	令和7年 月 日 ()

募集要項に関する内容質問書

令和 年 月 日

(あて先) 周南市長

申請者 所 在 地
 商号又は名称
 代表者職氏名

業 務 の 名 称			第2期 周南市リサイクルプラザ長期包括的運転管理業務
実 施 場 所			周南市臨海町5番、3番の一部
番号	書類名	項	質問事項

(注) ・ 図面等が必要な場合は、添付すること。

現地見学参加申込書

令和 年 月 日

(あて先) 周南市長

(代 表 者)
所 在 地
商号又は名称
代表者職氏名

担 当 者 名
電 話 番 号
F A X 番 号

「第2期 周南市リサイクルプラザ長期包括的運転管理業務」入札説明書に規定された、「現地見学」を希望します。

【見学希望者】

商号又は名称	
所在地	
担当者 氏名	
所属・役職	
連絡先住所	
電話・FAX	
電子メール	
参加希望人数	名 参加者全ての所属、氏名を記述すること。(別紙に記述のこと。様式は任意とする。)
添付書類	参加者全員の名刺の写しを添付すること。

【見学希望日】(令和7年8月18日(月)から8月29日(金)のうちから、第3希望まで記入すること)

希望順位	見学希望日
第1希望	令和7年 月 日 ()
第2希望	令和7年 月 日 ()
第3希望	令和7年 月 日 ()

様式第⑪号

入札書

令和 年 月 日

周南市長

入札者 所在地
商号又は名称
代表者氏名 印

下記業務委託について、周南市業務委託及び物品調達等に係る条件付一般競争入札実施要領、周南市業務委託(測量・建設コンサルタント等業務を除く。)・物品調達等競争入札心得及び入札公告に従い、仕様、履行場所等を熟知したので、入札いたします。

記

件名	第2期 周南市リサイクルプラザ長期包括的運転管理業務										
履行場所	周南市臨海町5番、3番の一部										
入札金額		拾億	億	千萬	百萬	拾萬	萬	千	百	拾	円

- 注 1 金額は、アラビア数字で記入し、頭部に¥を付記すること。
- 2 文字を消したときは、その部分に印を押すこと。ただし、金額の訂正は認めない。
- 3 記載する金額は、見積った契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載すること。

指 定 表 紙

745-8799

日本郵便株式会社
徳山郵便局「留置」

周南市役所契約監理課 行

郵便入札用

書 留

バーコード貼り付け位置(郵便局事務処理用)

執行伺番号	令7周リ587
開札日	令和7年11月6日
件名	第2期 周南市リサイクルプラザ長期包括的運転管理業務
差出人	住所
	商号 又は 名称

- 注1 点線に沿ってハサミで切り取り、使用してください。
- 2 封筒の表に糊付けしてください。
- 3 この指定表紙は入札書の提出時に使用するものです。
条件付一般競争入札参加資格確認申請書を郵便で提出する場合には使用しないでください。

様式第⑬号

入 札 辞 退 届

周 南 市 長

件名 第2期 周南市リサイクルプラザ長期包括的運転管理業務

上記について入札参加資格適合通知を受けましたが、都合により
入札を辞退します。

令和 年 月 日

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 氏 名

担 当 者 名

電 話 番 号

※FAXによる提出可(提出先:契約監理課 FAX番号:0834-22-8430)
--

委託料 [運転業務費]

(単位：千円)

年度 費目		⇒運転業務期間										合計
		令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度	令和 12年度	令和 13年度	令和 14年度	令和 15年度	令和 16年度	令和 17年度	
運 転 業 務 費	①運転業務費 『運営固定費』											
	②運転業務費 『運転変動費』											
	③運転業務費 (①+②)											
	④運転業務費 (消費税込み)											

※1 一円未満は切り捨てること。ただし、表示は千円単位とする。(したがって、小数点第三位まで入力し、表示は小数点第一位を四捨五入すること。)

※2 物価変動を除いた金額を記入すること。また、指定箇所以外は消費税を除いた金額を記入すること。

※3 計画する運転期間の該当年度に金額を記入すること。

委託料内訳書 [運転業務費]

(単位：円 (消費税抜き))

項 目		令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度	令和 12年度	令和 13年度	令和 14年度	令和 15年度	令和 16年度	令和 17年度	運転期間 合計
年間処理量 (t)												0
運 転 固 定 費	運転固定費 A 人件費											
	運転固定費 A その他経費											
	運転固定費 B 基本料金											
	運転固定費 C 点検・補修費											
	運転固定費計											
運転変動費												
運転業務費計												

※1 一円未満は切り捨てること。
※2 物価変動を除いた金額を記入すること。消費税を除いた金額を記入すること。

運転業務費〔運転固定費 A（人件費）〕

(単位:千円(消費税抜き))

職 種		給与年単価 (福利厚生費 含む)	人 数（人） 及 び 給 与											合 計
			単位	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度	令和 12年度	令和 13年度	令和 14年度	令和 15年度	令和 16年度	令和 17年度	
日 勤 者			人											
			千円											
			人											
			千円											
			人											
			千円											
			人											
			千円											
			人											
			千円											
			人											
			千円											
			人											
			千円											
			人											
			千円											
			人											
			千円											
			人											
			千円											
			人											
			千円											
			人											
			千円											
		人												
		千円												
		人												
		千円												
総 計			人											
			千円											

※1 一円未満は切り捨てること。ただし、表示は千円単位とする。(したがって、小数点第三位まで入力し、表示は小数点第一位を四捨五入すること。)

※2 物価変動及び消費税を除いた金額を記入すること。

※3 計画する運転期間の該当年度に金額を記入すること。

※4 上記費用は、業務履行計画書の運転体制(様式第⑦号-2-1)と整合させること。

※5 記入欄が足りない場合は、適宜追加すること

運転業務費〔運転固定費 A（その他経費）〕

(単位:円(消費税抜き))

項目		量及び金額										合計
		令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度	令和 12年度	令和 13年度	令和 14年度	令和 15年度	令和 16年度	令和 17年度	
運転開始前に必要となる諸経費等	(量)											
	金額											
	(量)											
	金額											
	(量)											
	金額											
	(量)											
	金額											
	(量)											
	金額											
	(量)											
	金額											
	(量)											
	金額											
	(量)											
	金額											
	(量)											
	金額											
	(量)											
	金額											
	(量)											
	金額											
	(量)											
	金額											
	(量)											
	金額											
	(量)											
	金額											
	(量)											
	金額											
	(量)											
	金額											
	(量)											
	金額											
	(量)											
	金額											
	(量)											
	金額											
	(量)											
	金額											
合計金額												

※1 一円未満は切り捨てること。
※2 物価変動及び消費税を除いた金額を記入すること。
※3 計画する運転期間の該当年度に金額を記入すること。
※4 運転固定費には、処理量の変動に応じて変動しない費用を記載すること。
※5 保険料、履行保証料等は本欄に記載すること。なお、保険については何を対象とした保険か分かるように記載すること。
※6 (量)の項目は、単位に置き換えること。
※7 記入欄が足りない場合は、適宜追加すること

運転業務費〔運転固定費 B（基本料金）〕

(単位：円（消費税抜き）)

項目		量及び金額										合計
		令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度	令和 12年度	令和 13年度	令和 14年度	令和 15年度	令和 16年度	令和 17年度	
	(量)											
	金額											
	(量)											
	金額											
	(量)											
	金額											
	(量)											
	金額											
	(量)											
	金額											
	(量)											
	金額											
	(量)											
	金額											
	(量)											
	金額											
	(量)											
	金額											
	(量)											
	金額											
	(量)											
	金額											
	(量)											
	金額											
	(量)											
	金額											
	(量)											
	金額											
	(量)											
	金額											
合計金額												

※1 一円未満は切り捨てること。
※2 物価変動及び消費税を除いた金額を記入すること。
※3 計画する運転期間の該当年度に金額を記入すること。
※4 運転固定費には、処理量の変動に応じて変動しない費用を記載すること。
※5 (量)の項目は、単位に置き換えること。
※6 記入欄が足りない場合は、適宜追加すること。

運転業務費〔運転固定費C（点検・補修費）〕

(単位：円（消費税抜き）)

[illegible]

項目		頻度	金額										合計
			令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度	令和 12年度	令和 13年度	令和 14年度	令和 15年度	令和 16年度	令和 17年度	
予備品・消耗品費用													
小 計													
その他													
小 計													
合 計													

※1 一円未満は切り捨てること。ただし、表示は千円単位とする。(したがって、小数点第三位まで入力し、表示は小数点第一位を四捨五入すること。)

※2 物価変動及び消費税を除いた金額を記入すること。

※3 計画する運転期間の該当年度に金額を記入すること。

※4 点検費用は各設備ごとに記載すること。ただし、法定点検は各装置・各機器ごとに別項目とし、頻度欄に「法定●年」と記載すること。

※5 機器の補修・更新費用及び予備品・消耗品費用は各装置・各機器ごとに記載すること。

※6 予備品消耗品は、数量が分かるように記入すること(全体の割合)。

※6 記入欄が足りない場合は、適宜追加すること。

運転業務費〔運転変動費〕

(単位:円(消費税抜き))

区分	品目	量 (単位/t)	単価 (円/t)	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度	令和 12年度	令和 13年度	令和 14年度	令和 15年度	令和 16年度	令和 17年度	運転期間 合計
年間処理量 (t)				6,033	6,033	6,033	6,033	6,033	6,033	6,033	6,033	6,033	6,033	60,330
総 計														

※1 一円未満は切り捨てること。
※2 物価変動及び消費税を除いた金額を記入すること。
※3 計画する運転期間の該当年度に金額を記入すること。
※4 運転変動費には、ごみ処理量の変動に応じて変動する費用を記載すること。
※5 (量)の項目は、単位に置き換えること。
※6 記入欄が足りない場合は、適宜追加すること。

運転業務費〔運転変動費〕

(単位:円(消費税抜き))

区分	品目	量 (単位/t)	単価 (円/t)	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度	令和 12年度	令和 13年度	令和 14年度	令和 15年度	令和 16年度	令和 17年度	運転期間 合計
年間処理量 (t)				6,033	6,033	6,033	6,033	6,033	6,033	6,033	6,033	6,033	6,033	60,330
ユー ティ リ テ ィ ー	電気													
	水道													
	LPGガス													
	●●													
梱 包 材 ・ パ レ ッ ト 類	HBP [®] ント [®]													
	ポ-ルフィルム													
	PP [®] ント [®]													
	伸縮フィルム													
	●●													
薬 剤	消臭剤													
	苛性ソーダ													
	凝集剤 (PAC)													
	凝集助剤 (ア モン : AF41)													
	脱水助剤 (カ モン : CX225)													
	滅菌剤													
燃 料 ・ 油 脂	軽油													
	ギヤオイル													
	ク-リース													
	作動油													
	●●													
総 計														

※1 一円未満は切り捨てること。
※2 物価変動及び消費税を除いた金額を記入すること。
※3 計画する運転期間の該当年度に金額を記入すること。
※4 運転変動費には、ごみ処理量の変動に応じて変動する費用を記載すること。
※5 (量) の項目は、単位に置き換えること。
※6 記入欄が足りない場合は、適宜追加すること。